

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 コムシード株式会社
コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部ゼネラルマネジャー
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 坂入 万弘
(氏名) 小倉 誠
配当支払開始予定日 未定
TEL 03-5217-5814

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,247	△3.2	50	—	42	—	175	—
20年3月期	1,287	△8.2	△579	—	△563	—	△1,009	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4,696.26	—	—	—	4.0
20年3月期	△27,039.30	—	△110.9	△36.1	△45.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	—	—	—	—
20年3月期	1,395	371	26.6	9,953.02

(参考) 自己資本 21年3月期 一百万円 20年3月期 371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	79	34	△513	366
20年3月期	△321	△415	507	767

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

* 平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点では配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」参照)

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)前連結会計年度において連結子会社であった株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー、Cykan Games Korea Co.,Ltd.については平成21年3月に清算終了したため、連結子会社がなくなりました。したがって、平成22年3月期に係る連結財務諸表を作成する予定はありませんので、連結業績予想は作成していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 3社 (社名 株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー、Cykan Games Korea Co.,Ltd.)

(注)当社は、連結子会社であった株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー、Cykan Games Korea Co.,Ltd.を平成21年3月に清算終了したため、連結子会社を有していません。このため、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成していません。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 37,500株 20年3月期 37,500株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 166株 20年3月期 166株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,247	△1.8	51	—	51	—	279	—
20年3月期	1,269	△9.6	△118	—	△94	—	△1,174	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7,491.23	—
20年3月期	△31,454.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	856	551	64.4	14,772.81
20年3月期	1,161	271	23.3	7,259.43

(参考)自己資本 21年3月期 551百万円 20年3月期 271百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	640	11.1	10	—	10	—	6	△93.8	160.71
通期	1,300	4.2	65	26.7	63	23.1	55	△80.3	1,473.19

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
3. 平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点では繰越損失の補填を完全に行っていないため、具体的な金額は未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに行う予定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に依然鈍化の傾向が見られるなか、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響、雇用情勢の急速な悪化などから、景気はさらに厳しさを増す状況となっております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、国内における携帯電話の契約数が、平成20年3月末時点で1億748万契約（前年同月比4.6%増）と堅調に推移しており、そのうち第3世代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の台数は9,994万台（前年同月比12.9%増）と、全体の93.0%を占め（社団法人電気通信事業者協会調べ）、大容量コンテンツの配信が浸透するとともに、パケット定額制の普及が進行する中、端末の多機能化と合わせて、ユーザーの利用用途も引き続き拡大傾向にあります。

またパチンコ業界におきましては、遊技人口の減少に加え、パチスロ新規機への入替による投資負担の増加や金融機関の融資基準の厳格化等から、パチンコ・パチスロ店舗数が、この数年減少し続けており（警察庁生活環境課調べ）、その結果、店舗間での顧客争奪戦がますます激しくなっております。

このような環境のもと、当社グループは当連結会計年度より本業回帰を行い中核であるモバイル事業に経営資源を集中させ、同時に大幅なコスト削減を実行することにより、業績回復に向けて事業を推進いたしました。

当社のモバイル事業におきましては、パチンコ・パチスロをはじめとする特定ジャンルのファンに対し、着メロやアプリ等を配信する携帯公式サイトを運営しております。

当社オリジナルサイトのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」では、パチンコホールがパチンコ機に経営の主軸を移行する状況を捉え、人気のパチンコアプリを投入いたしました。また、有限会社アッシュと共同で、パチンコ・パチスロ機種情報データベース「WIKIRE for パチンコ倶楽部」の提供を開始し、パチスロ機種情報を充実させた他、パチスロ機設定判別ツールの投入や、きせかえツールをはじめダウンロードコンテンツの充実、電子書籍等の新たなサービスを開始した結果、有料会員数は増加に転じました。

また、メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時のタイムリーな情報や携帯アプリの早期配信、各種イベントの充実を行った結果、有料会員数は順調に増加いたしました。

パチンコ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）では、パチンコ・パチスロ店舗向けソリューション開発を行うプレモ株式会社との共業により、サービスラインナップの拡充、全国パチンコ店舗への営業体制の強化を行いましたところ、有料加盟店舗数は減少傾向に歯止めがかかり増加となりました。

さらに、平成20年11月に発売したニンテンドーDS用ソフト「ジャグラーDS」が、収益に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,247百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益50百万円（前年同期は営業損失579百万円）、経常利益42百万円（前年同期は経常損失563百万円）となりました。また、特別利益でオンラインゲーム事業で所有していたゲームの著作権・営業権等の譲渡による事業譲渡益25百万円及びライセンス契約解約益により95百万円、事業整理の終了により事業整理損失引当金戻入額16百万円を計上したことにより、当期純利益は175百万円（前年同期は当期純損失1,009百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは当連結会計年度において、本業回帰や徹底した経費削減を行ったことにより、前述のとおり黒字転換を果たし安定収益化が進行しております。今後は、更なる収益力の強化に向け、当社の強みである携帯コンテンツの技術力、特定カテゴリでのコミュニケーションのノウハウを有効に活用し、既存コンテンツを一層拡充するとともに、さらに新規コンテンツの立ち上げを行い、既存コンテンツに続く収益の柱の育成に努めてまいります。さらに、課金会員の獲得に向けたプロモーション強化、新規コンテンツの企画開発体制の拡充、ライセンス取得等の業容拡大につきましては、他社との資本業務提携を含め、経営資源の投入を引き続き検討してまいります。

これにより、平成22年3月期の売上高は1,300百万円、経常利益63百万円、当期純利益55百万円、を計画しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社株式は、平成20年6月において月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が3億円未満となったことにより、名古屋証券取引所の株券上場廃止基準第2条の2第3号により、上場廃止の猶予期間に入りました。

これに対し、当社は、平成20年9月26日付で「事業の現状、今後の展開、その他名古屋証券取引所が必要と認める事項を記載した書面」を同所に提出いたしました。これにより、当該基準に定める猶予期間は、平成21年3月末までとなりました。当初の猶予期間は平成21年3月末でしたが、同所が3ヵ月（平成20年10月から平成20年12月）の時価総額基準の適用停止を決定したことから、猶予期間は平成20年6月末に延期されておりました。

その後、同所が平成21年1月13日付で「上場株券に係る時価総額基準の取扱いについて」を公表し、平成21年1月から同年12月末までの期間において適用される時価総額基準が1.8億円に変更されたところ、株価が上昇したことにより当社株式の平成21年3月における月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が1.8億円以上となりましたことから、当社株式は上場廃止基準に該当しないことになりました。

当社グループは、前々連結会計年度に31百万円、前連結会計年度において579百万円の営業損失を2期連続して計上しており、さらに前連結会計年度に△321百万円と重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当該状況を解消すべく、平成20年3月末に早期の収益化が困難であった子会社3社の事業整理を行うとともに、当期に入ってから、本業回帰を行い、当社設立以来の事業であるモバイル事業へ経営資源を集約させ、さらに人件費をはじめとするコスト削減策を進めてまいりました。営業面においては既存サイトの充実と拡大、新規サイトの企画制作と配信などを行い、業績の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度は、営業利益が50百万円、営業キャッシュ・フローも79百万円のプラスへ転じ、資金繰りも問題なく推移いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当社は前連結会計年度において連結子会社であった株式会社サイカゲームズ、株式会社セカンドファクトリー、Cykan Games Korea Co., Ltd. について、平成21年3月に清算終了したため、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして、資産、負債、純資産の財政状態につきましては、前事業年度末の貸借対照表と当事業年度末の貸借対照表に基づき記載しております。連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書につきましては、連結子会社3社の清算終了までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映して作成しております。

①資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産につきましては主に現金及び預金と差入保証金の減少により304百万円減少しました。また、負債につきましては新株予約権付社債と関係会社事業整理損失引当金の減少により585百万円減少しました。なお、純資産につきましては当事業年度の当期純利益の増加により280百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ400百万円減少し、366百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は79百万円となりました。その主な内訳は、増加要因として税金等調整前当期純利益176百万円、仕入債務の増加47百万円があり、減少要因として事業整理損失引当金の減少79百万円、売上債権の増加35百万円があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の増加は34百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入52百万円の増加があったものの、無形固定資産の取得による支出18百万円があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は513百万円となりました。これは、主に社債の償還による支出500百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、利益配当についても、業績に応じて継続的に実施しなければならないとの基本認識でおります。

当社は当事業年度において、黒字転換を果たし安定収益化が進行しております。当事業年度におきましては279百万円の当期純利益を計上したため、繰越欠損金は743百万円となりました。

今後につきましては、早期にこの欠損を解消させ、財務体質の健全化を図るとともに、上記基本認識に基づきつつ、各期の業績等を勘案しながら、利益配当について検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 特定事業者（携帯電話キャリア）への依存について

当社グループは、携帯サイト「パチンコ倶楽部」について、NTTドコモ（iモード）、KDDI（EZ web）、ソフトバンクモバイル（Yahoo!ケータイ）、ウィルコム（CLUB AIR-EDGE）に対して、また「パチメロEX」、「パチメロ大集合」、「キタックジャグラーワールド」および「パーラーオリンピア」などについて、NTTドコモ（iモード）、KDDI（EZ web）、ソフトバンクモバイル（Yahoo!ケータイ）に対してコンテンツの提供を行っております。

今後もこれらの携帯電話キャリアに対し、継続的にコンテンツの提供を行っていく所存であります。コンテンツとしての採用、不採用あるいは配信停止は各携帯電話キャリア自身が決定します。このため各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社グループの公式コンテンツが不採用または配信停止になる可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

当社グループのコンテンツの中心である着信メロディ、待受画面等はパチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。今後もこれらのパチンコ・パチスロメーカーと良好な関係を維持し、著作権使用の許可を得ていく所存であります。これらのパチンコ・パチスロメーカーが独自に当社グループと同様の事業を展開していくような状況になった場合、著作権の使用許可を得ることができなくなる可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループの事業の主力であります。パチンコ・パチスロ関連公式サイトの実業者は、パチンコ・パチスロメーカーの自社の公式サイトを含め、競合会社が多数存在しております。

パチンコ・パチスロ関連の総合サイトとして、ユーザーに対し優良なコンテンツ及び有意義な情報を配信し、競合他社との差別化を図っていく所存ではあります。競合他社の乱立による価格競争に陥った場合、現在のサービス料金を引き下げざるを得ない状況になる可能性があります。また、このような状況に対し、当社グループが迅速に対応できない場合、有料会員数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループの事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。

このような状況におきまして、当社グループは自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。

当会計年度末現在で、当社グループが著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止めの請求を受けたことはありません。しかし、今後当社グループの事業分野において、第三者の新たな特許等が成立したり、当社グループが認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブルについて

プログラム不良によるリスク

当社グループの開発したプログラムその他のソフトウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止をする可能性があります。当社では、配信前に入念なテストを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当社グループのコンテンツに対する信頼性の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム不良によるリスク

当社グループの事業は、インターネットを含む通信ネットワークに依存したサービスを行っております。これらの通信ネットワークが予期せぬ天災・事故その他の非常事態等により、切断された場合や、トラフィックの急激な過負荷等により、ネットワークコンピュータシステムが動作不能に陥った場合、当社の営業は不能になります。このような事態が発生した場合、当社グループのシステムに対する信頼性の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 親会社である株式会社サイカンとの関係について

当社グループは本書提出日現在、当社グループの議決権の55.1%を持つ株式会社サイカンの子会社であります。なお株式会社サイカンは引き続き、当社グループの筆頭株主となり、株主権を行使することにより、当社グ

ループの株主総会の決議事項について決定させる地位を維持することとなります。当社グループは、モバイル事業に経営資源を集約し業績の向上を推進しておりますが、財務面におきましても引き続き、株式会社サイカンの連結子会社としてサイカングループに属することを想定しており、株式会社サイカンの方針によっては、サイカングループと当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの今後の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

現在サイカングループ内では、各社の位置付けが明確になっておりますが、現時点では想定していないものの、株式会社サイカンが今後実施するM&A等、将来における環境変化等によりサイカングループと当社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

個人情報管理について

当社グループの事業において、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する場合があります。これらの個人情報につきましては、当社グループが採用しているネットワークセキュリティにより厳重に管理されております。

さらに、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に則り、当社は個人情報の保護及び取り扱いをより一層強化する所存ではありますが、外部からの不正アクセス等により、個人情報が流出する可能性があります。現在まで流出の発生事実はありませんが、個人情報が流出した場合、当社に対する損害賠償請求や訴訟等の責任追及がなされる可能性があります。また、このような事態に陥った場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 猶予期間について

当社は、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」にも記載しましたように、平成19年3月26日、上場しております名古屋証券取引所より、「不適当な合併等に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。

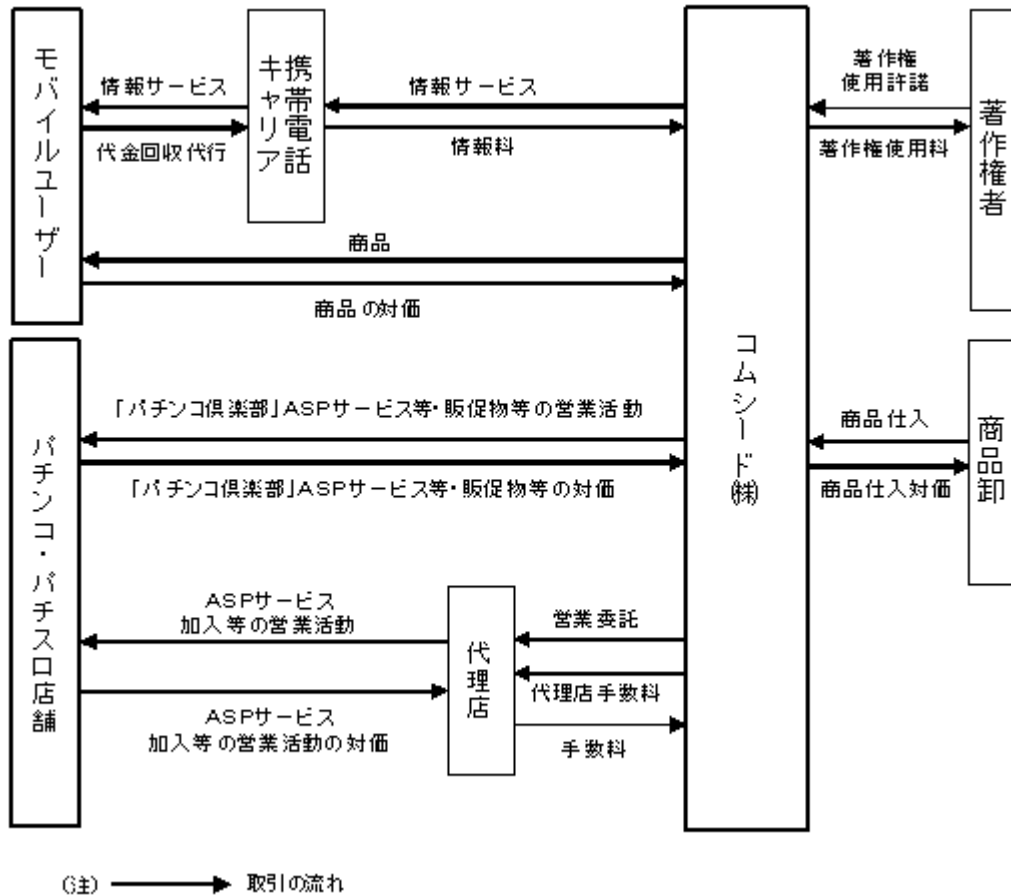
当社といたしましては、名古屋証券取引所の審査手順に従い、「株券上場審査基準に準じた取引所が定める基準」に適合する企業であることを明確にしている所存ではありますが、名古屋証券取引所の審査次第で上場廃止になる可能性があります。そのような事態に陥った場合、当社の社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社（Cykan Holdings Co.,Ltd.（韓国）、株式会社サイカン）、当社（コムシード株式会社）及び連結子会社（株式会社サイカングームズ、株式会社セカンドファクトリー、Cykan Games Korea Co., Ltd.）で構成されており、携帯電話及びパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業が主力事業となっております。

なお、当社グループの事業については、従来、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりましたが、連結子会社3社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を前連結会計年度末に事業を休止し、平成20年4月から事業整理を行いましたため、当連結会計年度よりモバイル事業の単一セグメントとなりました。

当社の事業内容は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新たなエンターテインメント・コミュニティの創造」を経営理念として掲げ、趣味性に富んだエンターテインメントコンテンツを媒介とした、新たなコミュニケーションの場、機会を提供することを目指しております。

携帯電話市場におきましては、各キャリア（携帯電話会社）がデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供によりユーザーの取り込みを進めており、コンテンツ事業者及びサイト数も多種多様を極め、今後ますますユーザー獲得は激化が予想されます。また、消費者の価値観の多様化は進み、ファン、マニア、オタク、サブカルチャーといった特定ジャンルのニッチ市場が生まれ、情報通信の活発化により、そのマーケットはさらに拡大しております。

このような状況のもと、当社は、これまで積み重ねてきた経験やノウハウ、専門性をもとに、ニッチ市場の特定ファンの方々のために、「より深く」、「より面白く」、「より使える」コミュニケーションメディアを提供して参る所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当連結会計年度より本業回帰を行い中核であるモバイル事業に経営資源を集中させ、同時にコスト削減を徹底することにより、黒字へ転換し安定収益化が進行しております。さらに安定した成長と着実な収益を確保しつつ、中長期的には売上高経常利益率10%の達成を目標に、経営指標として管理していきます。今後は、既存サービスを一層拡充させると共に、コンテンツの企画開発・著作権取得、資本業務提携、M&A等の業容拡大につきましても、経営資源の投入を行う方針であります。資金の状況や予測を勘案しながら、キャッシュ・フローを重視した事業展開を行う所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社設立以来の事業であるモバイル事業を核に、引き続き特定のコアなファン層を対象として、ユーザー本位のサービスを追及していくとともに、モバイル技術の進化にあわせた高品質なサービスの提供を今後も目指してまいります。

また、具体的には次の目標を掲げ、収益性の向上を図る所存であります。

1. 既存サイトの充実と拡大
2. 自社モバイルコンテンツの多面的な展開
3. 新規サイトの企画制作・配信
4. 部門別・機能別コスト管理の強化

さらに、当社の得意とするエンターテインメント・コミュニティの領域での事業の拡充を図るため、当社が保有する企画開発力を活かしつつ、資本業務提携、M&A等も視野に入れ事業を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ① 国内における携帯電話等の平成21年3月末時点の契約者数は10,748万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は9,994万件となり、契約数を昨年と比較すると約5百万件増加しております（社団法人電気通信事業者協会調べ）。携帯電話市場においては、各キャリアがデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供により、ユーザーの取り込みを進めており、コンテンツ事業者及びサイト数も多種多様を極め、今後ますますユーザー獲得は激化が予想されます。

このような状況のもと、当社におきましては、オフィシャルサイトを運営しているメーカーとのアライアンスを強化し、パチンコ・パチスロの新機種導入時のタイムリーな情報や携帯アプリの早期配信により顧客満足を最優先としたサービスを提供していく所存です。

- ② パチンコ業界におきましては、遊技人口が減少しており、パチンコ・パチスロ店舗数はこの数年、減少し続けており、その結果、店舗間での顧客争奪戦が、ますます激しくなっております。

このような状況のもと、パチンコ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）につきましては、パチンコ店舗の統廃合の影響もあり有料店舗数は減少いたしました。パチンコ・パチスロ店舗向けソリューション開発・販売を行うプレモ株式会社との共業を推進することにより、今後はより利便性の高いサービスのパチンコ店舗への提供・サービスラインナップの拡充を図る所存であります。

- ③ 当社は平成19年3月26日、上場しております名古屋証券取引所より、「不適当な合併等に係わる猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。（猶予期間：平成19年3月30日から平成22年3月31日まで）当社といたしましては、名古屋証券取引所の審査基準に従い、「株券上場審査基準に準じた取引所が

定める基準」に適合する企業であることを明確にしている所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

当社は、連結子会社3社を平成21年3月に清算終了し、当連結会計年度末では連結子会社を有しておりません。このため、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	767,433
売掛金	296,377
たな卸資産	25,161
その他	86,385
貸倒引当金	△17
流動資産合計	1,175,340
固定資産	
有形固定資産	
有形固定資産合計	※1 6,993
無形固定資産	
ソフトウェア	8,374
商権	※2 74,602
その他	4,301
無形固定資産合計	87,277
投資その他の資産	
投資有価証券	6,409
差入保証金	119,292
投資その他の資産合計	125,701
固定資産合計	219,973
資産合計	1,395,313
負債の部	
流動負債	
買掛金	160,914
未払法人税等	2,979
前受金	96,206
賞与引当金	8,271
事業整理損失引当金	100,000
その他	96,500
流動負債合計	464,871
固定負債	
新株予約権付社債	500,000
退職給付引当金	19,206
役員退職慰労引当金	19,329
その他	20,320
固定負債合計	558,856
負債合計	1,023,727

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	663,000
資本剰余金	648,500
利益剰余金	△917,946
自己株式	△17,355
株主資本合計	376,198
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△827
為替換算調整勘定	△3,784
評価・換算差額等合計	△4,611
純資産合計	371,586
負債純資産合計	1,395,313

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	1,287,691		1,247,091
売上原価	745,369		743,762	
売上総利益	542,321		503,329	
販売費及び一般管理費	※1.2	1,121,651	※1.2	453,223
営業利益又は営業損失(△)	△579,329		50,105	
営業外収益				
受取利息	2,759		1,094	
受取賃貸料	16,933		—	
その他	737		667	
営業外収益合計	20,430		1,762	
営業外費用				
支払利息	—		1,470	
為替差損	—		6,284	
たな卸資産廃棄損	—		1,493	
持分法による投資損失	2,502		—	
創立費償却	1,925		—	
その他	280		109	
営業外費用合計	4,708		9,358	
経常利益又は経常損失(△)	△563,607		42,509	
特別利益				
事業整理損失引当金戻入額	—		16,899	
前期損益修正益	2,703		—	
固定資産売却益	—		3,500	
投資有価証券売却益	4,489		—	
子会社株式売却益	62,455		—	
ポイント引当金戻入額	853		—	
事業譲渡益	—		25,000	
ライセンス契約解約益	—		95,883	
特別利益合計	70,501		141,282	
特別損失				
固定資産除却損	10,614		—	
減損損失	※3	303,309	—	
投資有価証券評価損	5,610		7,234	
固定資産評価損	※4	13,241	—	
事業整理損	※5	182,430	—	
特別損失合計	515,207		7,234	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,008,312		176,558	
法人税、住民税及び事業税	2,495		1,227	
少数株主損失(△)	△1,322		—	
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,009,485		175,330	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		663,000		663,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		663,000		663,000
資本剰余金				
前期末残高		648,500		648,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		648,500		648,500
利益剰余金				
前期末残高		154,957		△917,946
当期変動額				
連結範囲の変動		△62,605		—
持分法の適用範囲の変動		△813		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,009,485		175,330
当期変動額合計		△1,072,904		175,330
当期末残高		△917,946		△742,616
自己株式				
前期末残高		△17,355		△17,355
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△17,355		△17,355
株主資本合計				
前期末残高		1,449,102		376,198
当期変動額				
連結範囲の変動		△62,605		—
持分法の適用範囲の変動		△813		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,009,485		175,330
当期変動額合計		△1,072,904		175,330
当期末残高		376,198		551,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△827	827
当期変動額合計	△827	827
当期末残高	△827	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△3,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,784	3,784
当期変動額合計	△3,784	3,784
当期末残高	△3,784	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△4,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,611	4,611
当期変動額合計	△4,611	4,611
当期末残高	△4,611	—
少数株主持分		
前期末残高	△24,314	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,314	—
当期変動額合計	24,314	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,424,788	371,586
当期変動額		
連結範囲の変動	△62,605	—
持分法の適用範囲の変動	△813	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,009,485	175,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,702	4,611
当期変動額合計	△1,053,201	179,941
当期末残高	371,586	551,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,008,312	176,558
減価償却費	95,254	79,179
為替差損益(△は益)	△1,275	3,784
たな卸資産廃棄損	—	1,493
ライセンス契約解約益	—	△95,883
賞与引当金の増減額(△は減少)	△750	△8,271
事業整理損失引当金戻入額	—	△16,899
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△79,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,392	△3,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△853	—
受取利息及び受取配当金	△2,759	△1,094
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,489	—
減損損失	303,309	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,610	7,234
固定資産評価損	13,241	—
固定資産除却損	10,614	—
子会社株式売却損益(△は益)	△62,455	—
事業整理損失	182,430	—
支払利息	—	1,470
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,500
売上債権の増減額(△は増加)	59,518	△35,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,002	12,169
仕入債務の増減額(△は減少)	13,545	47,462
その他	74,884	△3,942
小計	△314,085	80,968
利息及び配当金の受取額	2,759	945
利息の支払額	—	△1,470
法人税等の支払額	△10,311	△1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△321,637	79,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,692	—
無形固定資産の売却による収入	15,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	52,570
無形固定資産の取得による支出	△335,456	△18,236
投資有価証券の売却による収入	23,749	—
投資有価証券の取得による支出	△2,846	△50
差入保証金の差入による支出	△70,965	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20,508	—
貸付金の回収による収入	33,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,302	34,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	—
リース債務の返済による支出	—	△13,761
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	—	△500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,000	△513,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,182	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240,122	△400,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,555	※1 767,433
現金及び現金同等物の期末残高	※1 767,433	※1 366,996

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度に31,264千円、当連結会計年度において579,329千円の営業損失を2期連続して計上する結果となりました。さらに、当連結会計年度に321,637千円と重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成20年3月31日の取締役会において、これまで積極的に先行投資を行いながらも早期の収益化が困難であったオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理し、創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業に経営資源を集約する体制に転換いたしました。また、来期は安定した収益基盤を築くため、グループ全体にて人件費をはじめとするコスト削減策を進め、業績の改善を計画しております。財務面においては、財務体質の改善、強化を図るべく資本増強策の可能性についても検討しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結会社 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 443 925 515"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>商権については定額法（3年）によっております。</p>	建物	15年	工具器具備品	3～5年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 409 1420 481"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <hr/> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	15年	工具器具備品	3～5年
建物	15年									
工具器具備品	3～5年									
建物	15年									
工具器具備品	3～5年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 当社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 創立費償却 創立費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計期間年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 当社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左 創立費償却 _____</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 給与制度の年俸制度移行により、平成21年 3月31日をもって賞与支給を廃止いたしましたので、賞与引当金の計上はしていません。</p> <p>ハ 事業整理損失引当金 _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 給与制度の年俸制度移行により、平成21年 3月31日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止時の退職金支給規程に基づく自己都合による要支給額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備える ため、役員退職慰労金支給規程に基づ く当連結会計年度末要支給額を計上し ております。</p> <p>なお、当社は平成18年5月22日開催 の取締役会において、平成18年6月30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止 することを決議し、平成18年6月27日 開催の定時株主総会において、同制度 の廃止に伴う打ち切り支給を行うこと を決議しております。従いまして、廃 止時における引当額は対象となる役員 の退職まで据え置き、平成18年7月以 降の新たな引当は行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して います。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれんの償却に関する事 項</p>	<p>のれんの償却については、効果の発 現する期間を合理的に見積もり、均等 償却することとしております。なお、 償却年数は5年間であります。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これにより損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表関係)	
<p>① 前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「その他」に含まれていた保証金の金額は48,327千円であります。</p> <p>② 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「その他」に含まれていた前受金の金額は31千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)									
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,775千円</p> <p>※2 「パチンコ倶楽部」並びに「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の運営主体移管に伴い、当社が継承したNECビッグロープ株式会社が情報利用者及び各携帯電話通信事業者と締結していた契約上の地位等であります。</p> <p>3 当社及び国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000	千円	借入実行残高	—		未実行残高	300,000	
当座貸越極度額	300,000	千円							
借入実行残高	—								
未実行残高	300,000								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,655千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">266,717</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">201,322</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">103,875</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,562</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 20,967千円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大韓民国 ソウル市 江南区</td> <td>オンライン ゲーム事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">291,662</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都 千代田区)</td> <td>モバイル 事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">303,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループの事業区分で、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について減損損失を認識し、特別損失(303,309千円)を計上いたしました。</p> <p>なお、のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p> <p>また、ソフトウェアの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p> <p>※4 ソフトウェア評価損 当連結会計年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。</p> <p>※5 事業整理損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>その他の事業整理損</td><td style="text-align: right;">82,430千円</td></tr> </table>	役員報酬	84,655千円	給料手当	266,717	広告宣伝費	201,322	退職給付費用	4,366	支払報酬	103,875	賞与引当金繰入額	5,562	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	大韓民国 ソウル市 江南区	オンライン ゲーム事業	のれん	291,662	本社(東京都 千代田区)	モバイル 事業	ソフトウェア	11,647	合計			303,309	事業整理損失引当金繰入額	100,000千円	その他の事業整理損	82,430千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">45,874千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">121,950</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">32,358</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,433</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">31,719</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,747</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 5,000千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	役員報酬	45,874千円	給料手当	121,950	広告宣伝費	32,358	退職給付費用	4,433	支払報酬	31,719	賞与引当金繰入額	7,747
役員報酬	84,655千円																																												
給料手当	266,717																																												
広告宣伝費	201,322																																												
退職給付費用	4,366																																												
支払報酬	103,875																																												
賞与引当金繰入額	5,562																																												
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																																										
大韓民国 ソウル市 江南区	オンライン ゲーム事業	のれん	291,662																																										
本社(東京都 千代田区)	モバイル 事業	ソフトウェア	11,647																																										
合計			303,309																																										
事業整理損失引当金繰入額	100,000千円																																												
その他の事業整理損	82,430千円																																												
役員報酬	45,874千円																																												
給料手当	121,950																																												
広告宣伝費	32,358																																												
退職給付費用	4,433																																												
支払報酬	31,719																																												
賞与引当金繰入額	7,747																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>767,433千円</u> 現金及び現金同等物 <u>767,433千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>366,996千円</u> 現金及び現金同等物 <u>366,996千円</u>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	モバイル事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	コミュニティ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,271,749	9,894	6,046	1,287,691	—	1,287,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,100	—	2,076	3,176	△3,176	—
計	1,272,849	9,894	8,122	1,290,867	△3,176	1,287,691
営業費用	973,677	409,092	96,654	1,479,424	387,595	1,867,020
営業利益又は営業損失(△)	299,172	△399,198	△88,532	△188,557	△390,771	△579,329
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	403,277	90,639	8,717	502,633	892,680	1,395,313
減価償却費	59,948	18,076	12,547	90,571	4,683	95,254
減損損失	11,647	291,662	—	303,309	—	303,309
資本的支出	—	334,960	78,684	413,644	20,504	434,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
オンラインゲーム事業	国内のオンラインゲーム運営及び海外へのサブライセンス販売等
コミュニティ事業	エンターテインメントのファン同士のコミュニティ支援

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は892,680千円であり、その主なものは、当社での運用資金（現預金及び有価証券）、管理部門に係る資産（保証金・ソフトウェア）であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点から2区分しておりましたが、求人情報関連事業を売却し、また、オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を立ち上げました。これに伴い、従来の「インターネット関連事業」を「モバイル事業」に変更し、新たに「オンラインゲーム事業」、「コミュニティ事業」と区分するものであります。なお、売却しました「求人情報関連事業」につきましては、「モバイル事業」に含めております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、従来、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりましたが、連結子会社3社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業について、前連結会計年度末に事業を休止し、モバイル事業の単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 9,953.02円	1株当たり純資産額 —
1株当たり当期純損失金額 27,039.30円	1株当たり当期純利益金額 4,696.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成していないため、1株当たりの純資産額については記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,009,485	175,330
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,009,485	175,330
期中平均株式数 (株)	37,334	37,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数935個)及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額500百万円)。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>平成20年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、オンラインゲーム事業を営む100%子会社の株式会社サイカンゲームズおよびその子会社Cykan Games Korea Co., Ltd. ならびにコミュニティ事業を営む100%子会社株式会社セカンドファクトリーは、当連結会計年度において営業損失を計上し、かつ今後事業の好転が見込めないため、平成20年3月31日をもって事業を休止いたしました。</p> <p>当該事業休止の後、当社の子会社株式会社サイカンゲームズは、休止したオンラインゲーム「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除いた著作権・営業権等を含む全ての事業を、平成20年4月11日付で同社子会社韓国法人Cykan Games Korea Co., Ltd. より譲り受け、その後、当社及び当社子会社株式会社サイカンゲームズは、平成20年4月28日付で同事業を株式会社ゲームポットに譲渡する契約を次の内容にて締結しました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社のモバイル事業へ経営資源を集約する必要があるため。</p> <p>2. 株式の譲渡先の概要</p> <table border="0"><tr><td>(1) 商号</td><td>株式会社ゲームポット</td></tr><tr><td>(2) 代表者</td><td>代表取締役社長 植田修平</td></tr><tr><td>(3) 事業内容</td><td>オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業</td></tr><tr><td>(4) 設立</td><td>平成13年5月17日</td></tr></table> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <table border="0"><tr><td>(1) 内容</td><td>オンラインゲーム事業「PaperMan」</td></tr><tr><td>(2) 売上 (第1期)</td><td>9,894千円</td></tr></table> <p>4. 譲渡する資産 オンラインゲーム事業「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除く、著作権・営業権等を含む全ての事業</p> <p>5. 譲渡時期 平成20年5月1日</p> <p>6. 譲渡価格 契約総額は別途インセンティブの協議があることから確定はしておりませんが、平成20年5月1日に一時金として、25,000千円収受しております。</p>	(1) 商号	株式会社ゲームポット	(2) 代表者	代表取締役社長 植田修平	(3) 事業内容	オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業	(4) 設立	平成13年5月17日	(1) 内容	オンラインゲーム事業「PaperMan」	(2) 売上 (第1期)	9,894千円	<p>(資本金の額及び準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年6月29日付けで、下記のとおり資本金の額及び準備金の額を減少することを決議いたしました。なお、本件につきましては、平成21年6月24日開催の第18期定時株主総会で承認されることを前提といたします。</p> <p>1. 目的 当社は、機動的な配当政策を可能にするため、繰越欠損を全額補填して解消し、財務体質の健全化を図ることを目的に、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び準備金の額を減少いたします。</p> <p>2. 日程</p> <table border="0"><tr><td>(1) 取締役会決議日</td><td>平成21年5月13日</td></tr><tr><td>(2) 債権者異議申述公告日</td><td>平成21年5月26日 (予定)</td></tr><tr><td>(3) 定時株主総会決議日</td><td>平成21年6月24日 (予定)</td></tr><tr><td>(4) 債権者異議申述最終期日</td><td>平成21年6月26日 (予定)</td></tr><tr><td>(5) 効力発生日</td><td>平成21年6月29日 (予定)</td></tr></table> <p>3. 要領</p> <p>(1) 減少すべき資本金の額 資本金の額663,000千円のうち、94,116千円を減少し、568,883千円とする。</p> <p>(2) 資本金の減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>(3) 減少すべき準備金の額 資本準備金の額648,500千円及び利益準備金の額892千円の全額を減少する。</p>	(1) 取締役会決議日	平成21年5月13日	(2) 債権者異議申述公告日	平成21年5月26日 (予定)	(3) 定時株主総会決議日	平成21年6月24日 (予定)	(4) 債権者異議申述最終期日	平成21年6月26日 (予定)	(5) 効力発生日	平成21年6月29日 (予定)
(1) 商号	株式会社ゲームポット																						
(2) 代表者	代表取締役社長 植田修平																						
(3) 事業内容	オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業																						
(4) 設立	平成13年5月17日																						
(1) 内容	オンラインゲーム事業「PaperMan」																						
(2) 売上 (第1期)	9,894千円																						
(1) 取締役会決議日	平成21年5月13日																						
(2) 債権者異議申述公告日	平成21年5月26日 (予定)																						
(3) 定時株主総会決議日	平成21年6月24日 (予定)																						
(4) 債権者異議申述最終期日	平成21年6月26日 (予定)																						
(5) 効力発生日	平成21年6月29日 (予定)																						

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,513	366,996
売掛金	296,204	331,670
商品	16,549	—
商品及び製品	—	8,339
貯蔵品	7,000	—
原材料及び貯蔵品	—	3,159
前渡金	—	10,368
前払費用	8,465	8,398
関係会社立替金	19,025	—
その他	3,743	4,640
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	941,483	733,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,849	8,849
減価償却累計額	△3,457	△4,236
建物（純額）	5,392	4,613
工具、器具及び備品	5,919	5,713
減価償却累計額	△4,318	△4,688
工具、器具及び備品（純額）	1,601	1,025
リース資産	—	38,271
減価償却累計額	—	△12,703
リース資産（純額）	—	25,568
有形固定資産合計	6,993	31,206
無形固定資産		
商標権	3,764	2,989
電話加入権	537	537
ソフトウェア	8,374	5,926
商権	※1 74,602	※1 30,602
その他	—	1,600
無形固定資産合計	87,277	41,655
投資その他の資産		
投資有価証券	6,409	52
関係会社株式	0	—
関係会社長期貸付金	390,000	—
差入保証金	119,222	50,317
貸倒引当金	△390,000	—
投資その他の資産合計	125,631	50,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	219,903	123,231
資産合計	1,161,386	856,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,997	208,377
リース債務	—	12,657
未払金	17,434	20,828
未払費用	13,091	1,658
未払法人税等	1,962	1,948
未払消費税等	4,086	6,350
預り金	2,675	1,767
前受収益	1,778	—
賞与引当金	8,271	—
関係会社整理損失引当金	100,000	—
流動負債合計	309,297	253,588
固定負債		
新株予約権付社債	500,000	—
リース債務	—	13,115
退職給付引当金	16,431	15,309
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	45,305	3,915
固定負債合計	581,065	51,669
負債合計	890,363	305,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	663,000	663,000
資本剰余金		
資本準備金	648,500	648,500
資本剰余金合計	648,500	648,500
利益剰余金		
利益準備金	892	892
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,023,186	△743,509
利益剰余金合計	△1,022,294	△742,616
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	271,850	551,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△827	—
評価・換算差額等合計	△827	—
純資産合計	271,023	551,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債純資産合計	1,161,386	856,785

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,269,315	1,247,091
売上原価	703,643	743,762
売上総利益	565,671	503,329
販売費及び一般管理費	※1.3 684,221	※1.3 452,028
営業利益又は営業損失(△)	△118,549	51,300
営業外収益		
受取利息	※2 6,019	887
受取賃貸料	16,933	—
その他	1,590	444
営業外収益合計	24,543	1,331
営業外費用		
支払利息	—	1,470
その他	233	—
営業外費用合計	233	1,470
経常利益又は経常損失(△)	△94,239	51,161
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	223,318
関係会社整理損失引当金戻入額	—	13,381
ポイント引当金戻入額	853	—
前期損益修正益	2,703	—
投資有価証券売却益	1,986	—
特別利益合計	5,543	236,700
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,641	—
減損損失	※5 11,647	—
固定資産評価損	※6 13,241	—
投資有価証券評価損	5,610	7,234
関係会社整理損	※7 1,050,749	—
特別損失合計	1,083,891	7,234
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,172,587	280,627
法人税、住民税及び事業税	1,716	950
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,174,304	279,677

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	663,000	663,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	663,000	663,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,500	648,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	648,500	648,500
資本剰余金合計		
前期末残高	648,500	648,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	648,500	648,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	892	892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	892	892
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	151,117	△1,023,186
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,174,304	279,677
当期変動額合計	△1,174,304	279,677
当期末残高	△1,023,186	△743,509
利益剰余金合計		
前期末残高	152,009	△1,022,294
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,174,304	279,677
当期変動額合計	△1,174,304	279,677
当期末残高	△1,022,294	△742,616
自己株式		
前期末残高	△17,355	△17,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△17,355	△17,355
株主資本合計		
前期末残高	1,446,154	271,850
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,174,304	279,677
当期変動額合計	△1,174,304	279,677
当期末残高	271,850	551,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△827	827
当期変動額合計	△827	827
当期末残高	△827	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△827	827
当期変動額合計	△827	827
当期末残高	△827	—
純資産合計		
前期末残高	1,446,154	271,023
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,174,304	279,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△827	827
当期変動額合計	△1,175,131	280,504
当期末残高	271,023	551,528

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社は、前期に96,264千円の営業利益を計上したものの、当期においては118,549千円の営業損失を計上する結果となりました。また、前期に191,472千円、当期において1,174,304千円の当期純損失を2期連続して計上する結果となりました。これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年3月31日の取締役会において、これまで積極的に先行投資を行いながらも早期の収益化が困難であったオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理し、創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業に経営資源を集約する体制に転換いたしました。また、来期は安定した収益基盤を築くため、全社的に人件費をはじめとするコスト削減策を進め、業績の改善を計画しております。財務面においては、財務体質の改善、強化を図るべく資本増強策の可能性についても検討しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>同左</p> <p>(1) 商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却をしております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>商権については、定額法（3年）によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 当社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成21年3月31日をもって賞与支給を廃止いたしましたので、賞与引当金の計上はしていません。</p> <p>(3) 関係会社事業整理損失引当金 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成21年3月31日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止時の退職金支給規程に基づく自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、平成18年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	(貸借対照表関係) 従来、区分掲記していた「立替金」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度に「その他」に含めた「立替金」は294千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																								
<p>※1 「パチンコ倶楽部」並びに「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の運営主体移管に伴い、当社が継承したNECビッグローブ株式会社が情報利用者及び各携帯電話通信事業者と締結していた契約上の地位等であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">300,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000	千円		借入実行残高	—			未実行残高	300,000			<p>※1 同左</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">300,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000	千円		借入実行残高	—			未実行残高	300,000		
当座貸越極度額	300,000	千円																							
借入実行残高	—																								
未実行残高	300,000																								
当座貸越極度額	300,000	千円																							
借入実行残高	—																								
未実行残高	300,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">198,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">96,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">62,487</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サーバー一式</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>モバイル事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の事業区分で、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について減損損失を認識し、特別損失(11,647千円)を計上いたしました。</p> <p>なお、ソフトウェアの回収可能価格は、正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	19,428千円	役員報酬	62,700千円	給料手当	198,410	退職給付費用	3,000	役員退職慰労引当金繰入額	—	賞与引当金繰入額	5,261	支払報酬	96,844	減価償却費	55,426	支払地代家賃	62,487	受取利息	3,992千円	その他	1,018	一般管理費に含まれる研究開発費	— 千円	ソフトウェア	2,446千円	サーバー一式	195千円	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	東京都千代田区	モバイル事業	ソフトウェア	11,647	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">32,358千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">132,087</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">31,719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,014</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	広告宣伝費	32,358千円	役員報酬	45,874千円	給料手当	132,087	退職給付費用	4,433	役員退職慰労引当金繰入額	—	賞与引当金繰入額	7,747	支払報酬	31,719	減価償却費	54,786	支払地代家賃	32,014	一般管理費に含まれる研究開発費	5,000千円
広告宣伝費	19,428千円																																																								
役員報酬	62,700千円																																																								
給料手当	198,410																																																								
退職給付費用	3,000																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	—																																																								
賞与引当金繰入額	5,261																																																								
支払報酬	96,844																																																								
減価償却費	55,426																																																								
支払地代家賃	62,487																																																								
受取利息	3,992千円																																																								
その他	1,018																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	— 千円																																																								
ソフトウェア	2,446千円																																																								
サーバー一式	195千円																																																								
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
東京都千代田区	モバイル事業	ソフトウェア	11,647																																																						
広告宣伝費	32,358千円																																																								
役員報酬	45,874千円																																																								
給料手当	132,087																																																								
退職給付費用	4,433																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	—																																																								
賞与引当金繰入額	7,747																																																								
支払報酬	31,719																																																								
減価償却費	54,786																																																								
支払地代家賃	32,014																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	5,000千円																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>※6 ソフトウェア評価損</p> <p>当事業年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。</p> <p>※7 関係会社整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">549,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">10,749千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	390,000千円	関係会社株式評価損	549,999千円	関係会社事業整理損失引当金繰入額	100,000千円	その他の事業整理損失	10,749千円	<p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>
貸倒引当金繰入額	390,000千円								
関係会社株式評価損	549,999千円								
関係会社事業整理損失引当金繰入額	100,000千円								
その他の事業整理損失	10,749千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 7,259.43円 1株当たり当期純損失金額 31,454.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 14,772.81円 1株当たり当期純利益金額 7,491.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,174,304	279,677
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,174,304	279,677
期中平均株式数 (株)	37,334	37,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数935個) 及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額500百万円)。	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>平成20年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、オンラインゲーム事業を営む100%子会社の株式会社サイカンゲームズおよびその子会社Cykan Games Korea Co., Ltd. ならびにコミュニティ事業を営む100%子会社株式会社セカンドファクトリーは、当事業年度において営業損失を計上し、かつ今後事業の好転が見込めないため、平成20年3月31日をもって事業を休止いたしました。</p> <p>当該事業休止の後、当社の子会社株式会社サイカンゲームズは、休止したオンラインゲーム「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除いた著作権・営業権等を含む全ての事業を、平成20年4月11日付で同社子会社韓国法人Cykan Games Korea Co., Ltd. より譲り受け、その後、当社及び当社子会社株式会社サイカンゲームズは、平成20年4月28日付で同事業を株式会社ゲームポットに譲渡する契約を次の内容にて締結しました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由 当社のモバイル事業へ経営資源を集約する必要があるため。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <table border="0"><tr><td>(1) 商号</td><td>株式会社ゲームポット</td></tr><tr><td>(2) 代表者</td><td>代表取締役社長 植田修平</td></tr><tr><td>(3) 事業内容</td><td>オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業</td></tr><tr><td>(4) 設立</td><td>平成13年5月17日</td></tr></table> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <table border="0"><tr><td>(1) 内容</td><td>オンラインゲーム事業 「PaperMan」</td></tr><tr><td>(2) 売上（第1期）</td><td>9,894千円</td></tr></table> <p>4. 譲渡する資産 オンラインゲーム事業「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除く、著作権・営業権等を含む全ての事業</p> <p>5. 譲渡時期 平成20年5月1日</p> <p>6. 譲渡価額 契約総額は別途インセンティブの協議があることから確定しておりませんが、平成20年5月1日に一時金として、25,000千円を収受しております。</p>	(1) 商号	株式会社ゲームポット	(2) 代表者	代表取締役社長 植田修平	(3) 事業内容	オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業	(4) 設立	平成13年5月17日	(1) 内容	オンラインゲーム事業 「PaperMan」	(2) 売上（第1期）	9,894千円	<p>(資本金の額及び準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年6月29日付けで、下記のとおり資本金の額及び準備金の額を減少することを決議いたしました。なお、本件につきましては、平成21年6月24日開催の第18期定時株主総会で承認されることを前提といたします。</p> <p>1. 目的 当社は、機動的な配当政策を可能にするため、繰越欠損を全額補填して解消し、財務体質の健全化を図ることを目的に、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び準備金の額を減少いたします。</p> <p>2. 日程</p> <table border="0"><tr><td>(1) 取締役会決議日</td><td>平成21年5月13日</td></tr><tr><td>(2) 債権者異議申述公告日</td><td>平成21年5月26日（予定）</td></tr><tr><td>(3) 定時株主総会決議日</td><td>平成21年6月24日（予定）</td></tr><tr><td>(4) 債権者異議申述最終期日</td><td>平成21年6月26日（予定）</td></tr><tr><td>(5) 効力発生日</td><td>平成21年6月29日（予定）</td></tr></table> <p>3. 要領</p> <p>(1) 減少すべき資本金の額 資本金の額663,000千円のうち、94,116千円を減少し、568,883千円とする。</p> <p>(2) 資本金の減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>(3) 減少すべき準備金の額 資本準備金の額648,500千円及び利益準備金の額892千円の全額を減少する。</p>	(1) 取締役会決議日	平成21年5月13日	(2) 債権者異議申述公告日	平成21年5月26日（予定）	(3) 定時株主総会決議日	平成21年6月24日（予定）	(4) 債権者異議申述最終期日	平成21年6月26日（予定）	(5) 効力発生日	平成21年6月29日（予定）
(1) 商号	株式会社ゲームポット																						
(2) 代表者	代表取締役社長 植田修平																						
(3) 事業内容	オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業																						
(4) 設立	平成13年5月17日																						
(1) 内容	オンラインゲーム事業 「PaperMan」																						
(2) 売上（第1期）	9,894千円																						
(1) 取締役会決議日	平成21年5月13日																						
(2) 債権者異議申述公告日	平成21年5月26日（予定）																						
(3) 定時株主総会決議日	平成21年6月24日（予定）																						
(4) 債権者異議申述最終期日	平成21年6月26日（予定）																						
(5) 効力発生日	平成21年6月29日（予定）																						

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の移動（平成21年6月24日予定）

・新任取締役候補

前島 荘生

趙 容峻

・退任予定取締役

鄭 聖勲

前川 浩史

(2) その他

該当事項はありません。